

令和4年度
第12期事業年度

事 業 報 告

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

公益財団法人 日本ユニフォームセンター

<目次>

はじめに・・ 1

<事業概要>

(1) ユニフォームに関する思想の普及、啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

I. 情報誌の発行とホームページの運営

1. 情報誌の発行

2. ホームページの運営（インターネットを通じた情報公開）

II. シンポジウム、セミナー、展示会ショーの開催

1. 定期セミナーの開催

2. 外部セミナーへの講師派遣

3. 「反射材フェア2022」に協力

4. 「沖縄、復帰後。展」「復帰50年特別展」に協力

III. 人材・専門家の育成

1. ユニフォーム資格認定制度とは

IV. 国内外諸団体との連携

1. 国内諸団体

2. 海外諸団体

(2) ユニフォームに関する調査、資料収集、研究開発事業・・・・・・・・ 10

I. ユニフォームに関連する調査、資料収集

1. 調査

2. 資料収集

II. 研究開発

1. ユニフォームの研究・開発

■公益事業の基本的「ユニフォーム調査・研究・開発事業」要件

① 自主研究開発

② 受託研究開発

Ⅲ. 基礎研究助成

1. 基礎研究助成の目的
2. 令和3年度の公募テーマ及び選考について

(3) ユニフォームに関する診断、相談、助言事業・・・・・・・・・・ 2 2

I. 診断・相談・助言

II. 監修・指導

(4) ユニフォームに関する知的財産権の提供事業・・・・・・・・・・ 2 3

(5) ユニフォームに関する物品の斡旋事業・・・・・・・・・・ 2 4

(6) ユニフォームに関する特定団体・企業などへのデザインの提供・診断・監修
・・・・・・・・・・ 2 4

< 管理部門 >

会 議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 5

I. 理事会

II. 評議員会

III. 評議員選定委員会

会 員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6

役 員 等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7

I. 構成

1. 理 事 (役員)

2. 監 事 (役員)

3. 顧 問

4. 評 議 員 (役員)

5. 専 門 委 員

事業報告の附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 0

はじめに

弊法人は昭和 37 年発足以来「ユニフォームの改善・改良そしてその普及活動」に努め衣服文化に貢献してまいりました。

平成 23 年には、公益財団法人の認定を受け、公益財団法人日本ユニフォームセンターと改称し、新しくスタートいたしました。公益認定を契機に改めて、運営基本方針として「CSR の厳格推進」を挙げ、公益財団法人としての社会の期待に応えるべく、（定款 第 3 条：目的）「ユニフォームの改善改良とその思想の普及、啓発活動を行い、ユニフォーム文化の振興、勤労者の福祉の向上、並びに学生及びスポーツをする者の心身の健全な発達に寄与する」ことを目的とし、衣服文化に貢献してまいりました。

公益財団法人としての 12 期目は、社会を取り巻く環境が大きく変化した状況でした。2020 年 1 月からのコロナ禍により、働き方自体も大きく変わりました。ユニフォーム業界も大きく影響を受けています。

さらに 2022 年 2 月ロシアによるウクライナ侵攻により、石油・天然ガス等のエネルギー価格が急騰し、電気代、ガソリン代も上昇しています。物流費の高騰により、ユニフォーム関連コストもアップしています。また為替も円安傾向が顕著であるために、海外からの調達コストが上昇しています。同時に SDGs 対応も待ったなしです。

SDGs 環境対応面においては、ユニフォーム業界は他の衣料に比べるとリサイクルなどサステナブル素材を率先して使用していますが、今後は更なる努力が求められています。

弊法人では、このような状況の中、設立目的達成のための公益事業は SDGs へのユニフォームで貢献を方針に猛暑対策・環境対応ユニフォーム・災害対策・災害医療対策ユニフォーム、消防関連ユニフォーム・ユニフォーム管理リサイクル等、WEB リモートを活用し、調査・研究・開発に取り組みました。加えて、定期セミナー/ユニフォーム資格認定制度講習会/関係諸団体交流等においても、実際の開催に加え、WEB を活用し開催いたしました。また世界的な物価上昇の影響を「ユニフォームにおける価格上昇への対応」として意識調査を実施いたしました。

法人運営では WEB 会議を活用することで定款規程とおりの理事会・評議員会を実施し、コンプライアンス厳守の法人運営を推進いたしました。

全体事業概要について

弊法人では、定款第3条に定める目的を達成するために、定款第4条の通り、以下の事業を柱として活動しました。

(定款 第4条：事業)

- (1) ユニフォームに関する思想の普及、啓発事業
- (2) ユニフォームに関する調査、資料収集、研究開発事業
- (3) ユニフォームに関する診断、相談、助言事業
- (4) ユニフォームに関する知的財産権の提供事業
- (5) ユニフォームに関する物品の斡旋事業
- (6) ユニフォームに関する特定団体・企業などへのデザインの提供
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

以上の事業は夫々有機的に関連し、また補完する関係です。それぞれの事業を推進することで相互作用が発生し、有意義な公益活動に結びついています。

公益事業（1）～（3）について

- (1) ユニフォームに関する思想の普及、啓発事業として、社会に役立つユニフォーム関連情報の受発信と情報公開を、情報誌やホームページなどを活用して行いました。
また、セミナー、資格認定制度による人材育成、諸団体との協業でユニフォームの効果効用の普及活動を行いました。
- (2) ユニフォームに関する調査、資料収集、研究開発事業としては、ユニフォームに関わる意識調査として本年度は「ユニフォームにおける価格上昇への対応」を実施。
研究開発としては、災害対策・防災関連ユニフォーム、熱中症対策ウェア、SDGs 環境関連、リサイクル等、幅広いユニフォーム分野での社会貢献をめざし活動いたしました。
- (3) ユニフォームに関する診断、相談、助言事業としては、弊法人が培ったノウハウを社会に還元する為、積極的にユニフォームに関わる様々な問題にお応えする診断、相談、助言をホームページ・面談などで実施いたしました。
その他、全体事業概要（4）～（6）は、上記（1）（2）（3）公益事業を活性化するための収益事業として活動を行いました。

以下 令和4年度における事業活動について具体的に報告します。

— 令和4年度事業報告 —

(1) ユニフォームに関する思想の普及、啓発事業

I. 情報誌の発行とホームページの運営

1. 情報誌の発行

日本で最初のユニフォーム情報誌『ザ・ユニフォーム』を発行。

新しいユニフォームの紹介や各種研究成果・調査報告、セミナー・発表会・展示会を通じユニフォームに関わる最新技術・統計・データなどを取材し掲載しました。

発行部数は約2,000部で、ユニフォームを着る側・購入する側・作る側及び大学、関係団体、個人、全国の公立図書館などに頒布し、誌面を通してユニフォームの効果効用の普及活動を行いました。

昨年度から季刊化し、今年度は595号～第598号を発行しました。



情報誌『ザ・ユニフォーム』

<掲載された主な内容>

- ① 「NUC役員・会員インタビュー」
・・・596号掲載
- ② 「展示会情報等」・・・595・596・598号掲載
- ③ 「NUC定期セミナー」・・・595～598号掲載

- ④ 「NUC会員調査 2022年のユニフォーム市況」・・・597号掲載
- ⑤ NUC意識調査「ユニフォームにおけるSDGsへの対応」報告書・・・596～598掲載
- ⑥ NUC事業活動報告（巻頭）

税関 イベント子供用制服・・・595号掲載

東京都医師会 防災服・・・596号掲載

東京都 災害対策用被服・・・597号掲載

名古屋市交通局・・・598号掲載

- ⑦ NUC事業活動報告（その他）

日本万国博覧会記念基金事業 ドバイ万博のユニフォームで「つながる」ファッション業界と万博へ向けた学生国際交流プログラム 報告・・・595号掲載

2. ホームページの運営（インターネットを通じた情報公開）

弊法人の各種情報の公開と最新活動内容の紹介として、ユニフォームに関する調査結果、研究開発成果、各種資料等の情報を随時更新し、積極的に発信しました。

また、ウェブサイトを経由してのユニフォームに関する諸問題への無料相談を受け、各相談に真摯に対応し、ユニフォームの質的向上、改善に努めました。さらに、ユニフォーム最先端素材資料をまとめ、日本のメーカーが持つ最先端の技術を駆使した素材情報を広く提供いたしました。



NUCホームページ

II. シンポジウム、セミナー、展示会ショーの開催

ユニフォームに関連する最新情報と、ユニフォームの役割や必要性、さらにその「効果効用」を普及啓発するために、ユニフォームを取り巻く現状調査報告や意見交換の場として、定期的なセミナーの開催やユニフォームに関連する各種展示会に出展し、ユニフォームの普及活動につとめました。

1. 定期セミナーの開催

会員並びに広く一般を対象に、「NUC定期セミナー」を開催しました。セミナーはユニフォームの専門知識の習得、さらには社会の幅広い分野からユニフォームに関連する知識を提供することで、受講者がユニフォームの現状・最新情報・今後の発展等を学び、見識を深めることを目的としています。

今期のセミナーは、総受講者数は100名、平成25年度からの受講者総合計は1159名となりました。

昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEBセミナー形式を主体に実施しました。

お申し込みいただいた皆様には、当日の配信に加え、動画共有サービスYouTubeにてセミナーの内容を公開しました。

今期は下記の要項で全4回開催しました。1回あたりの平均受講者数は20人です。

令和4年度 <定期セミナーの概要>

1	令和4年 5月31日 (火)	「令和3年度 意識調査報告「ユニフォームにおけるSDGsへの意識」 講 師：公益財団法人日本ユニフォームセンター ESH・技術研究グループ 課長 清水 徳子
	概要：令和3年度に実施した「ユニフォームにおけるSDGsへの意識」と題した意識調査の結果を取りまとめた報告会を開催。令和3年度の調査は、ユニフォームを着用している企業や官公庁・団体及び各社ユニフォーム担当者がどのような考えを持っているのか、また、どのように取り組んでいるのか、今後の実施予定の有無など、その現状や意識を確認することを調査目的としました。	
2	令和4年 7月6日(水)	「3DCADを交えて考えるユニフォームと体型 -着用者の満足度向上とSDGs達成への貢献を目指して- 講 師：株式会社ユカアンドアルファ 東京本社 マネージャー 笹木 愛美氏 日本女子大学家政学部 被服学科 講師 武本 歩未氏
	概要：3Dスキャナを用いた計測による年代、性別、また、スポーツ選手などの特徴ある体型の研究結果と傾向を基に「平面と立体の関係」について考えるためのアプローチ方法をご紹介します	

1. 資源循環の促進 (2) “繊維 to 繊維” リサイクル

(一部の衣料品(制服等)や漁網等で小規模な取組みがされているが、社会実装に向けては課題が多い。衣料品の場合、先ずは単一組成に近い製品(ユニフォーム等)での実現を目指す必要がある。)



課題

- > 廃リサイクル繊維製品の開発
- > 廃棄繊維製品の素材分離技術の確立
- > リサイクル技術(特に多素材混製品のリサイクル技術)
- > 回収システム、トレーサビリティ、輸入品を含めたコスト負担

19

第3回定期セミナー

「化学繊維業界のサステナビリティ対応」

	介いただきました。研究結果を基に個々の体型を再現できることや、着用サイズ別の加圧などを視覚的に捉えることなどが3DCAD/CLOの特徴であり、感染症により対面でのやり取りが困難な場合などにも有効に活用できるなど、SDGsに向けた視点でのお話もしていただきました。	
3	令和4年 11月17日(木)	「化学繊維業界のサステナビリティ対応」 講師：日本化学繊維協会 技術グループ長 大松沢明宏氏
	概要：「2050年カーボンニュートラル」宣言や「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」は2050年を達成目標としており、アパレル業界においても対策が急がれる中、化学繊維製品リサイクルへの取り組みの現状や課題について、また、今後取り組みが盛んになるとされる繊維 to 繊維の実現に向けてお話いただきました。	
4	令和5年 2月15日(水)	「with コロナ時代のアパレル産業 -国内縫製工場の現状と展望-」 講師：株式会社アパレル工業新聞社 編集長 三宅 太氏
	海外生産が主流となっているユニフォームを含む衣料品の製造は、感染症の世界的な広がりによる不安定な生産状況に加え、急速に進む円安や原材料の高騰などコストの面でも影響を受けています。このような状況下で国内縫製工場が抱える問題や現在行っている取り組み、また、今後講じるべき対策についてお話いただきました。	

2. 外部セミナー（意見交換会）への講師派遣

日本化学繊維協会・サステナブル推進委員会において、令和4年8月2日（火）に開催された定期委員会でのセミナー（意見交換会）へ講師を派遣しました。

「ユニフォームのリサイクルの現状と今後の課題 ～nuc 意識調査 ユニフォームにおけるSDGsへの意識～より」をテーマに登壇し、発表後に委員各氏とのユニフォームのリサイクルの展望に関する意見交換を行ないました。

3. 「反射材フェア2022」に協力

（一財）全日本交通安全協会・反射材活用推進委員会が主催する《着けよう反射材!! 防ごう夜間の交通事故「反射材フェア2022」10月22日（土）会場 池袋サンシャインシティ アルパBIF 噴水広場》に協力しました。

昨年のコロナ禍でのライブ配信及び動画サイトから、今回はリアル開催及びYouTube ライブ動画配信で行われました。「交通安全教室」「反射材効果体験ショー」などの多くのプログラムで構成され、さまざまな反射材製品のバリエーションや使い方、効果などについて紹介されました。弊社法人で

はドバイ万博・日本館の反射材効果が話題になったユニフォームと電動ファン付高視認性安全服をステージショーで紹介しました。



反射材フェア2022

4. 「沖縄、復帰後。展」「復帰50年特別展」に協力

本土復帰50年の節目を迎えての催事として、「沖縄、復帰後。展」が沖縄県立博物館・美術館にて令和4年7月20日～9月19日まで開催されました。

展示会内「新生沖縄県誕生」では、復帰記念三大事業のひとつとして、1975年に開催された「沖縄国際海洋博覧会（海洋博）」が紹介され、当時女性アテンダントユニフォームの作成に携わった弊法人が所蔵するアイテムから海洋文化館、水族館、統一式典、商店街のユニフォームを提供しました。



1975年沖縄海洋博アテンダントユニフォーム

Ⅲ. 人材・専門家の育成

1. ユニフォーム資格認定制度とは

ユニフォームは着用者の年齢、体位体型、場合によっては性別、全国規模の制服にあっては地域の気温などに関係なく、同一のデザインを着用します。更には同じものを、ある決められた期間、例えば2～3年継続して着用し、且つ、限られた予算の中で購入します。

また、作業環境による生地選びも大切です。（汚れにくい、燃えにくい、匂いがつかない等）このように企業では様々な着用条件下に適したユニフォームを選び、購入するにあたって「安心して相談できるユニフォームの専門知識を持った人」を求めています。

そこで弊法人では平成10年度より、標記の認定制度を設けスタートしました。ユニフォーム担当者の専門知識レベルを一定の基準で段階的な級別の認定をすることで、よりユーザーの信頼を得ることが出来ます。

<目 的>

- ① ユニフォームの専門者がそれぞれの段階でもっている知識・技能の程度を一定の基準で認定することで、ユニフォームの販売担当者の知識がいつそう磨かれること。
- ② ユニフォームの専門者が、一定の基準で専門的な知識と技術的なアドバイスができることで、着せる人（ユニフォームを購入する企業）が安心して自社のユニフォームを選定することができること。
- ③ ユニフォームの専門者を目指す初級者を指導できる中上級者を育成し、業界全体のレベルアップにつなげること。

この認定制度は認定されるレベルごとにスペシャリストレベル（初級）、プロデューサー・ディレクターレベル（中級）、エグゼクティブレベル（上級）に区分し、それぞれ学科講習及び試験によって合格者に資格認定を与えます。以上により、ユニフォームの質的向上を図り、より良いユニフォームの普及活動につながることを目的とした民間資格制度です。

■本年も昨年に引き続き、ユニフォームを取り巻く技術革新・規則の変化等に合わせ、講習内容をリニューアルし、開催しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事務局の講習会では三密を避けるべく定員を設け、席の間隔を確保するとともに手指の消毒や検温などの対策を講じました。

昨年度より開始したオンラインでのWEB講習会を継続し、事務局での講習会と同日時にWEB会議ツールを用いて配信しました。加えて後日、講習会の動画を動画共有サービスYouTubeにて公開(受講者への限定公開)しました。コロナ禍のなかでもユニフォームに関する知識が安心して深め

られるよう取り組みました。事務局・WEB あわせて 42 名が受講しました。

■本年度の資格認定制度は以下の日程で開催しました。

「＜初級＞スペシャリストレベル」

ユニフォームに関する相談に対応できる基礎的専門知識と技術を有する者が取得できる
受講資格：

A)ユニフォームに関わる実務 1 年以上の者。

B)企業のユニフォーム購入担当者と実務経験 1 年以上の者。

講習会：7 月 20 日 試験：8 月 24 日、25 日

本年度は 42 名が＜初級＞資格認定を取得し、初級合格者の総数は 955 名となりました。

IV. 国内外諸団体との連携

1. 国内諸団体

① 展示会、セミナー、研究開発、資料収集等で行政機関・関連団体と連携いたしました。

■宇宙航空研究開発機構（JAXA）

■公正取引協会

■繊維産業流通構造改革推進協議会

■全日本交通安全協会

その他、各検査センター、高視認性安全服、国内諸団体との連携でユニフォームの普及活動に努めました。

また、以下の委員会にユニフォームの専門家として委員を派遣しました。次年度も継続し参画してまいります。

■日本化学繊維協会

2022 年度 環境配慮型繊維製品に関する JIS 開発委員会（第一回・第二回）

委員：（公財）日本ユニフォームセンター ESH・技術研究グループ課長 清水 徳子

2. 海外諸団体

■台湾「紡拓会」との交流継続

パンテキスタイルフェア TOKYO2023 素材展示会
の情報発信。

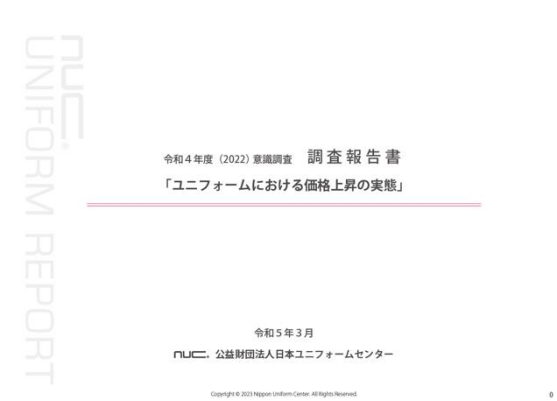


パンテキスタイルフェアTOKYO2023広告

(2) ユニフォームに関する調査、資料収集、研究開発事業

I. ユニフォームに関連する調査、資料収集

1. 調査 テーマ「ユニフォームにおける価格上昇の実態」



【調査の背景と目的】

幅広い分野で広がる値上がり（価格上昇）の動きはユニフォーム業界においても同様に止まらず、多面的なコストアップ要因によるユニフォーム市場価格への影響が顕著になっています。

今回の調査では、令和4年12月から令和5年3月にかけて、『ユニフォーム』を使用している企業

や官公庁・団体及び各社のユニフォーム担当者が価格上昇についてどのような考えを持っているか、そして2022年度に発生した価格上昇の実態、その対応や、今後の対応予測など、価格上昇の現状と、価格上昇に対する意識を調査しています。加えて、今後さらなる価格上昇も予想される中においても、ユニフォームで重視したい項目を聴取しました。

これらの結果により、ユニフォームに関わる業界の事業者等、また社員・職員にユニフォーム類を支給する企業や官公庁・団体などがともに、価格上昇の現状及びその意識、そして今後に向け求められているニーズなどを把握し、現況の理解促進、今後のための研究開発等に活用できることを目指しています。

ユニフォームを「つくる側」、「着せる側」双方に対し調査結果の情報を提供することで、よりよいユニフォームの活用のために広く貢献することを目的としています。

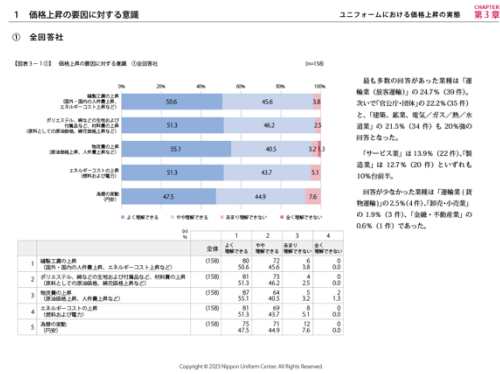
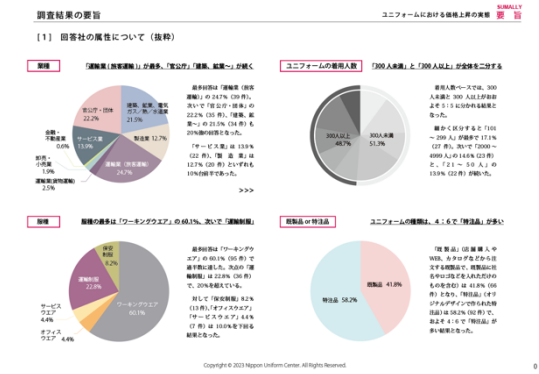
【調査対象】

「ユニフォームを着用して業務にあたる社員・職員が在籍」する「企業・官公庁・団体のユニフォーム担当者」を調査対象とした。

【調査期間】

令和4年12月8日(木)～令和5年3月9日(木)

【アンケート回収数・回収率】 合計 158 件・36.9%(158/428 件)



報告書の構成：

調査結果の要旨

1) 調査概要

- 1 調査の背景と目的
- 2 調査対象
- 3 調査方法
- 4 調査期間
- 5 アンケート回収数/アンケート回数率
- 6 調査結果の分析方法

2) 回答社である企業・官公庁・団体の属性

- 1 業種
- 2 従業員数
- 3 ユニフォームの着用人数
- 4 ユニフォームを着用している社員・職員の男女比率
- 5 着用しているユニフォームの服種
- 6 ユニフォームの採用年度
- 7 ユニフォームは既製品か、特注品か

8 ユニフォームを着用している社員・職員の顧客接点

3) ユニフォームにおける価格上昇の実態

- 1 価格上昇の要因に対する意識
- 2 価格上昇の内容 (1) 有無 (2) 回数 (3) 価格上昇幅
- 3 価格上昇への対応 (1) 現状 (2) 今後の予想 (3) 対策
- 4 ユニフォームにおいて今後実現すべき事項

4) 結び

5) データ・資料篇

2. 資料収集

歴史的・文化的な価値のあるユニフォーム資料の保存から、ユニフォームに関連する各種最新技術・先端素材の資料収集まで幅広い活動を行いました。

収集した資料は、ホームページや、各種展示会、博物館、資料館などでの展示を通じ、広く一般に公開しています。事務局内の資料室は歴史資料を中心にデジタル化し、必要に応じてユニフォーム関連情報の提供や、保存資料の貸し出し等を行っています。

II. 研究開発

1. ユニフォームの研究・開発

より安全で機能的なユニフォームを作ることを目的に、幅広い業種・職種に適合したユニフォームの研究開発を行いました。ユニフォーム着用者の体型の調査研究や、労働科学・人間工学的側面から体の仕組みと運動に適合したユニフォームの研究開発に取り組みました。

■公益事業の基本的「ユニフォーム調査・研究・開発事業」要件

< 1 > 対象：不特定多数を対象とする。

< 2 > 内容：意識調査、着用現場調査、素材・機能研究開発、仕様書開発、サイズ研究等が含まれる事。

< 3 > 調査・研究・開発テーマが次に該当すること

①素材や形状・構造に関する、新しい技術の開発

- ②安全性の確保・事故防止・災害の防止につながる
- ③犯罪の防止・ユニフォームの悪用防止につながる
- ④女性の就労・女性活躍につながる
- ⑤環境保全・環境保護につながる
- ⑥妊産婦・障害者等が職場で着用する「ユニフォームに問題を抱える人」の為の改善改良

< 4 > 報告書の公表：

- ① 事務局にて、調査研究開発報告書を報告レポートにて一般公開する。
- ② 弊法人ホームページ内、業務報告ページ及び、調査・資料収集研究開発事業ページで年度別に報告書内容の要点を公表する。



(資料室情報開示棚)

< 5 > 経済的利益：利益を得ることを目的としない。

< 6 > 受託調査研究の場合は、調査研究開発受託契約書に「〇〇〇〇ユニフォームの調査・研究・開発」契約書と明記する。



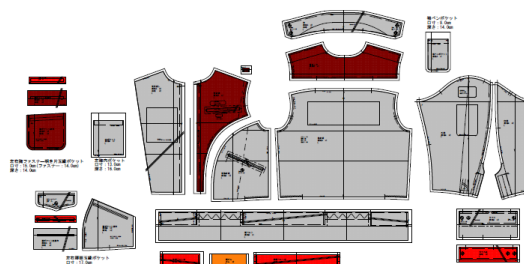
調査研究開発事業は

①自主研究開発と②受託研究開発があります。

① 自主研究開発

仕様書・パターンメイキングの研究開発

ユニフォームを着る人々は、その職場環境・作業動作に適合したユニフォームの着心地・安全性・機能性・強度などを求めていることに鑑み、弊法人の調査・研究・資料の収集等の成果と専門性を生かしたユニフォームの仕様書を作成いたしました。



パターン開発

■環境配慮型素材の採用

■安全面／快適面から、制電作業服、難燃作業服、フルハーネス安全帯対応作業服・防寒作業服、電動ファン付ウェアなどの暑熱環境対応作業服や冷却・保冷ベスト、防水雨衣

■事故防止のための反射材付安全服など

■新機能袖パターンの研究開発

—など、時代に則した仕様書・パターンメイキングの研究開発を行いました。

■アパレル3D着用シミュレーションシステムの活用

また、上記の仕様書作成に至るまでのユニフォーム研究開発過程においては、今年度よりアパレル3D着用シミュレーションシステム（3DCG技術）を導入、今後の研究開発に繋げるべく、研修や実務に向けたテスト運用などを通じて3DCG技術の特性の理解を深めました。

これにより研究開発及びその検討過程の合理化を図るとともに、必要最小限の試作品作成を実現し省資源化を図り、SDGsへの貢献にもつながる事業としました。



E S H (Environment・Safety・Health) 環境・安全・健康に関する研究開発

社会の新たな要請である、環境・安全・健康をテーマとし働く人の福祉向上も目標に、E S Hに関する課題を解決するための研究開発に取り組みました。

■ユニフォームマスク（継続）

コロナ禍によりマスクを着用することが常態化しました。

ユニフォームスタイルとの一体感を持たせたデザインマスクを着用することで、働く人の感染症拡大対策を促進するとともに、ユニフォームの3要素（象徴性・審美性・機能性）をより充実させるための普及活動を行いました。

01. オリジナルユニフォームマスクとは

- ・コロナ禍によりマスクを着用する事が常態化しました
- ・感染拡大防止対策促進のため、マスクに新たな価値を付加し、豊かなニューノーマル社会の構築に寄与します

“uniform”の語源

ラテン語の「uni =ひとつ」 + 「forma =形」
= 「ひとつの形に揃えられた」姿

“uniform”の意味

集団・組織に所属する人が着用する統一的な服装
= 制服

- ・オリジナルユニフォームマスク = 「ひとつのデザインに統一された機能的なマスク」です
- ・用途によって「プリント不織布マスク」と「呼吸しやすい布マスク」のラインナップがございます

© nac 2021 1

オリジナル不織布マスクのご提案

安心・安全な不織布マスクにオリジナルプリントを施し、デザイン性、9.9%前後をプラスします。ユニフォームスタイルのデザインも、様々なシーンでご利用できる新アイテムとしてご提供ください。

従来のウイルス・風邪・花粉症予防など基本的な機能に加え
完全オリジナルならではの効果を企業PRなどに活用ください

オリジナル不織布マスクを活用されたシーンにあわせ
3DCGでデザインを提案させていただきます

不織布マスク本体

9.9%ウイルスカットフィルターを使用した3層マスクです

形状などは一時的なブリーチマスク同様
ノーブリード
耳が痛くならないソフトな丸紐

中国、オーストラリア、欧州で
検査レベルの認証取得済み

マスクのプリント手法

プリント染料には食用インクを使用しています

- ・環境にもやさしい食用インクを使用（食用インクの認証取得済み）
- ・全面プリント時にも透気性を保つけない印刷技法を採用
- ・プリントによる汚れが落ちやすい

組み立て・梱包形態

マスクの組み立てから個別包装までが日本国内で全自動化、清潔で安心な設備で製造されます

nac 株式会社 日本ユニフォームセンター TEL: 03-6451-2111 http://www.nac.jp

■高視認性安全服

高視認性安全服普及委員会（弊法人と以下3団体で構成：公益社団法人日本用品協会/一般社団法人日本防護服協議会/一般社団法人日本高視認性安全服研究所）として、労働災害防止に役立つ高視認性安全服の普及活動を行っています。



■洗濯機で洗える制帽の研究開発

警察官や駅員などで見られる従来の女性制帽(所謂ハイバック型制帽)は汗や雨に弱く、水分を含むことで型崩れなど劣化が生じるため、洗濯することができず、着用後のケアは布で汚れをふき取り、除菌スプレーを吹き付けることしかできませんでした。

着用者の衛生面を向上させるため、弊法人では洗濯できる女性制帽「ウォッシュャブルシャポー」を研究開発することで、JR東日本ほか多くの運輸会社で採用されてきた実績があります。

今年度はその女性制帽の更なる啓蒙普及と共に、男性が着帽する機会が多い「官帽型」での研究開発を充実させ、官公庁での「洗濯機で洗える官帽」の採用を推進することが出来ました。

左側・制帽ともに 日本製



大好評、洗える制帽が既製品(受注生産品)になりました。

官公庁・大手企業で採用中の「洗える制帽」が1個から導入いただけるようになりました。従来は難しかった少人数でのご採用や、次年度以降の本格採用に向けた試験着用などにもぜひご検討ください。



②受託研究開発

■危険を伴う環境で着用するユニフォーム(電力会社作業服)

【現場での労災事故防止】

前年度開発した熱中症防止のための電動ファン付制電難燃性作業上衣の仕様の着用効果の検証。

■職員が通常業務等に着用する制服(官庁 1)

【快適性の改善】

伸縮性を大幅に向上させた動作性に富んだ素材(合上着・合ズボン)、通気性に配慮した素材(夏ズボン)、通気性・吸汗速乾性・伸縮性に優れた素材(夏シャツ)により快適性の向上を図る。

家庭洗濯可能なスーツ(ウォッシュャブルスーツ)として仕様設計し、快適性を向上させるとともに清潔感を保てるものとした。

【機能性の改善】

適切なゆとりを持たせたシルエット、伸縮性素材の導入で動きやすさを向上させた。

【女性就労・活躍推進】

より着用者に合うサイズ展開の検討、男性と同様のデザイン・仕様を求める女性職員の意見を集約した制服の開発。マタニティ用制服の開発。

【環境保全・環境保護素材対応】

再生PET（リサイクル）繊維の採用。

■職員が通常業務等に着用する制服（官庁 2）

【快適性の改善】

耐久性を高めスレ・破れに強く、通気性に配慮した素材（合上着・合ズボン）、通気性・吸汗速乾性・伸縮性に配慮した素材（夏シャツ・夏ズボン）により快適性の向上を図る。

家庭洗濯可能なスーツ（ウォッシュャブルスーツ）として仕様設計し、快適性を向上させるとともに清潔感を保てるものとした。

【機能性の改善】

適切なゆとりを持たせたシルエット、伸縮性素材の導入で動きやすさを向上させた。

【女性就労・活躍推進】

より着用者に合うサイズ展開の検討、男性と同様のデザイン・仕様を求める女性職員の意見を集約した制服の開発。

【環境保全・環境保護素材対応】

部分植物由来PET、再生PET（リサイクル）繊維の採用、マイクロプラスチック排出量の少ない生地設計を採用。

■鉄道運輸制服の制服・作業服

【労災事故防止】

作業服における蓋付きポケットによる携帯品の落下防止、作業服（全アイテム）・制服（ジャケット、防寒着）ともに再帰性反射素材を部分的に使用し、夜間・曇天時等の安全性を向上させた。

【快適性の改善】

伸縮性を大幅に向上させた動作性に富んだ素材（合上着・合ズボン）、通気性に配慮した素材（夏ズボン）、通気性・吸汗速乾性・伸縮性に優れた素材（夏シャツ）により快適性の向上を図る。

【機能性の改善】

適切なゆとりを持たせたシルエット、伸縮性素材の導入で動きやすさを向上させた。

【女性就労・活躍推進】

より着用者に合うサイズ展開の検討、男性と同様のデザイン・仕様を求める女性職員の意見を集約した制服の開発。マタニティ用制服の開発。

【環境保全・環境保護素材対応】

再生PET（リサイクル）繊維の採用、マイクロプラスチック排出量の少ない生地設計を採用。

※上記には、昨年度からの二年度に亘る調査研究開発委託事業や、現在進行中の調査研究開発も含まれています

III. 基礎研究助成

1. 基礎研究助成の目的

ユニフォームに関わる諸研究の助成を行うことにより、働きやすく・快適なユニフォーム作りの推進と研究活動の活性化を図り国民の厚生福祉に寄与することを目的としています。

今年度は引き続き随時募集を行い、公募テーマは世の中の流れやニーズに沿った内容となるよう、常に見直しを行っています。

2. 令和4年度の公募テーマ及び選考について

指定募集テーマ

- A) 人工知能（AI）技術を用いた新しいユニフォームに関する研究
- B) 非接触型技術などの新しい身体測定に関する研究
- C) ユニフォームの本人認証・物流管理、効率化の為にRFIDタグ活用に関する研究
- D) 防災・セキュリティに関連するユニフォームの研究
- E) 高視認性安全服、熱中症対策ユニフォームに関わる研究
- F) 職場における女性活躍促進などに関するユニフォームの調査研究
- G) ユニフォームの国内縫製の実態調査
- H) ユニフォーム各分野の市場調査研究
- I) 諸外国におけるユニフォームの調査

【令和4年度公募助成】

募集期間：随時

応募件数：0件

【令和3年度公募助成】

(助成期間は令和3年7月～令和4年6月末日まで)

助成対象：武蔵野美術大学 教授 北 徹朗 様

「ゴルフ場キャディのユニフォームの実態と業務従事時の衣服内温湿度」

助成期間：1年（令和3年7月～令和4年6月末日）

助成金額：6万8000円

報告書提出：令和4年5月24日

研究概要：

昨今、従来は考え難かった地域や季節においても熱中症が発生する懸念が強まっているが、ゴルフ場従事者（特にキャディ）の暑熱対策に関する調査研究が遅れている。

国内ゴルフ場へのアンケート調査と、キャディ業務従事中の着衣内温湿度変化のデータ収集により、労働環境の実態を明らかにする。

結果：

● アンケート調査(無記名)

国内ゴルフ場225施設に対してアンケートを実施、回収率は36%。そのうちキャディが在籍する59施設からの回答を分析。支配人に対して自社のキャディユニフォームへの認識を問うと、素材や構造を「知っている」暑熱回避対策教育を「実施している」という回答が多いものの、7割以上には「暑熱対策ガイドライン」やそれに類するものが存在せず、9割以上がWBGT（暑さ指数）計を保有しておらず、4割が厚生労働省の「職場における熱中症予防マニュアル」を未読であった。ポジティブな回答が多いわりに、実際は暑熱対策の意識が低く、対策の「つもり」と「実態」に大きな乖離がみられた。

● 実地踏査

8月中旬に都内のゴルフ場で実施した。調査環境と生理的応答は表1の通り。

被験者1のユニフォームはポリエステル95%、綿5%で背中にベンチレーション機能のある長袖ブルゾンと、帽子はヘルメット（図1）。被験者1の深部体温は3℃上昇し、脳への障害や生命の危険が懸念される水準に近い39.2℃まで達した。

表1. 調査環境と生理的応答

	被験者1	被験者2
年齢 性別 職歴	51歳 女性 14年	27歳 女性 10年
日付	8月20日	8月25日
時間	9: 24~15: 30	9: 50~15: 50
温度	29.6~41.8℃	28.7~36.8℃
湿度	38.7~67.2%	50.3~70.0%
WBGT	27.7~33.9	26.8~31.7
風速	0.10~3.4㎧ (快晴)	0.17~1.7㎧ (曇り)
心拍数 前⇒後)	94 ⇒ 85	77 ⇒ 117
鼓膜温 前⇒後)	36.3℃ ⇒ 39.2℃	35.8℃ ⇒ 35.8℃
SPO2 前⇒後)	98 ⇒ 98	98 ⇒ 98



図1.
キャディユニフォーム (被験者1)

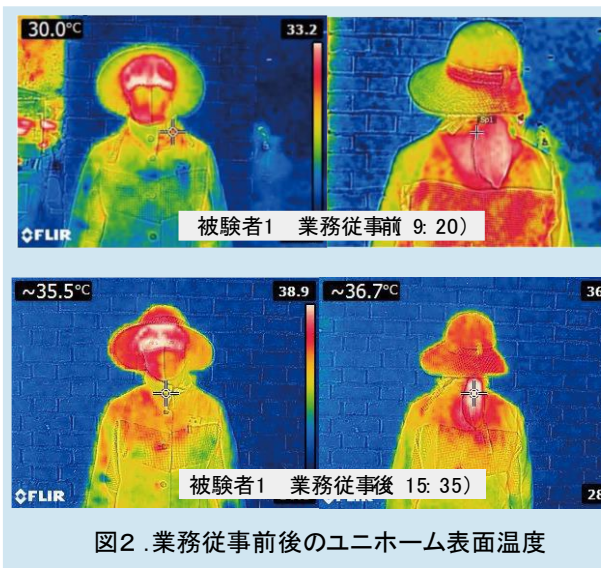


図2. 業務従事前後のユニホーム表面温度

サーモカメラを用いた業務前後の着衣表面温度の測定結果は、従事前の9:20では最高温度33℃程度であったが、従事後の15:35には38.9℃まで上昇した(図2)

サーモレコーダを着衣内前胸部と帽子(ヘルメット)内頭頂部の装着し、1.5秒毎に着衣内温湿度データを収集したところ、午前10時前後に着衣内高温状態(35℃程度)が約1時間継続し、昼休憩時に最低値に落ち着いた。この日の最高気温41.8℃(11:13)であったが外気温上昇とともに着衣内温度も最高温度を記録、帽子内は午前中に42℃を上回る高温状態が続き、最高で45℃まで達した

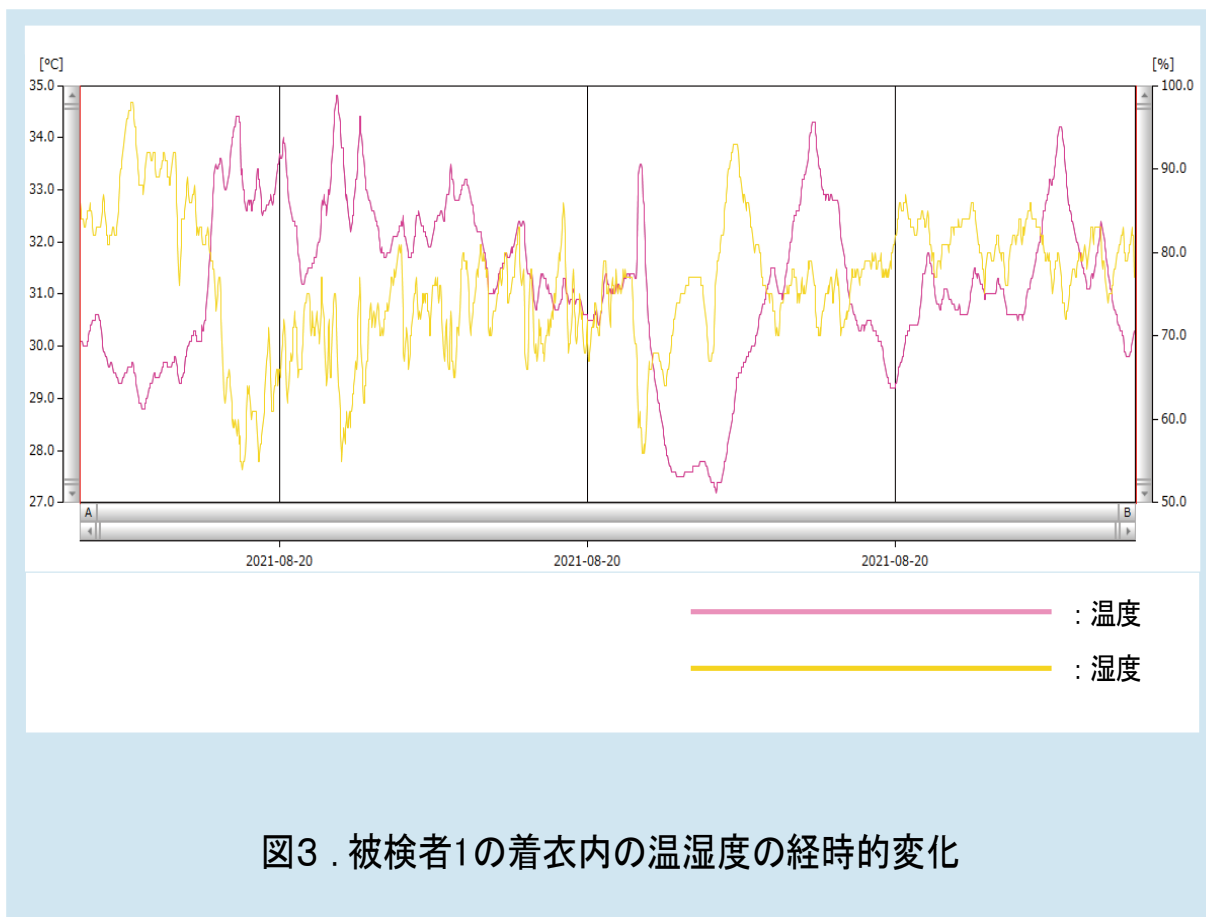


図3 . 被検者1の着衣内の温湿度の経時的変化

総括：深部体温が3℃上昇という結果は危険であり、生命の危惧が懸念される水準に近い。先行研究では活動時の皮膚温を低下させると深部体温上昇が抑制できると報告されており、着衣条件における皮膚温の変動は深部体温や体温調反応に関係していると示唆されている。

着衣や帽子の通気性、労働環境の改善が急務であり、特に午前中の業務に注意が必要である。

具体策の提案として、着衣や帽子内の温度が最高温に達する午前中は一時的に脱帽などで通気するように、着用者や管理者へ情報提供を徹底し、温度上昇の危険を知らせる製品の利用などが考えられる。また、日焼け防止や、顧客対応への意図からナイロン製の手袋着用を義務付けるゴルフ場が多くあるが、暑熱環境下においては着用を中止すべきである。他方では暑熱環境下や運動時に手のひらにあるAVA血管という体温調節する特殊な血管を通る血液を冷やすことで、冷えた血液が体内を巡り、深部体温を下げることに貢献するというエビデンスが示されている。冷却効果を検証し、日焼け防止かつ冷却機能があるキャディ用手袋の開発が望まれる。ユニフォーム業界からも積極的な情報提供や着衣改善の働きかけが望まれる。

(3) ユニフォームに関する診断、相談、助言事業

I. 診断・相談・助言

ユニフォームに関する諸問題をかかえる着用者、団体、学校など「ユニフォームを着る側、着せる側」、並びにアパレル、商社、素材メーカーなど「ユニフォームを作る立場」からの相談に対し、面談、電話、メール等により専門的知識を有する技術者・専門委員・理事などが助言活動を行いました。

今年度はコロナ禍によりユニフォーム事業者が訪問営業できにくい環境下にあることから、以前よりも弊社法人への問い合わせも多く寄せられました。

具体的には、ユニフォームの諸問題点（色彩・素材・サイズ・縫製・価格・強度等）を機能性、象徴性、審美性の面から評価・分析し、総合的な診断・相談・助言活動に取り組みました。

公益社団法人 2025 年大阪・関西万博博覧会協会より、万博ユニフォームの開発制定方法などの相談が寄せられました。

直近の国内開催博である 2005 年愛・地球博をはじめ、過去の国内外博覧会での

- ① 採用例及び服種の説明
 - ② 一般公募を行う際のデザイン募集及びその後の決定方法
 - ③ デザイン決定から納品までの進め方
- について助言いたしました。



<ホームページ等からの相談問合せ例>

- ・ユニフォームに関するデータ、調査資料、研究報告書等の提供・・・15件
- ・ユニフォーム専門資格認定制度について・・・9件
- ・ユニフォームの改善についての相談・・・11件
- ・入会希望・会員制度について・・・2件
- ・調査取材要望・・・19件
- ・その他・・・20件

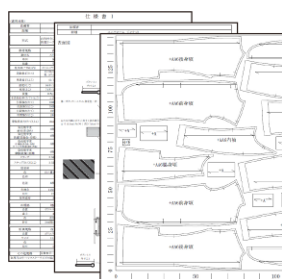
II. 監修・指導

ユニフォーム生産の工程段階毎に、サイズ見本の監修、先上げ見本の監修、工場指導監修、最終監修を行い、均一で適正なユニフォームに仕上がるよう指導いたしました。

監修指導は弊法人の技術専門局員が対応し、監修業務は、弊法人への持ち込み監修を行う場合の持ち込み監修と、局員を工場等生産現場に派遣し監修指導を実施する監修があり、仕様書に適合したユニフォーム生産につながるために実施しています。

工場等への生産現場への立ち入りについては、新型コロナウイルス禍の期間はタブレット端末を活用した WEB 会議ツールによる監修を実施していましたが、今年度は国内工場のみ生産現場でのリアル監修を実施しました。

【監修業務】



量産仕様書作成



監修



監修書の発行

(収益事業)

(4) ユニフォームに関する知的財産権の提供事業

弊法人で研究開発した意匠の証としてユニフォームに付けるラベルを提供しています。ペットボトルリサイクルや地球環境への配慮には「nuc エコロジーウェア」、安全安心セキュリティには「nuc・SW」、ユニフォームの安全管理には「nuc RFID」等、用途に応じた種類のラベルを提供してきました。

今年度は時代に即した SDGs 達成へ寄与するユニフォーム製品の証として「nuc サステナブルラベル」を開発しました。

(5) ユニフォームに関する物品の斡旋事業

オリジナルユニフォーム及びカタログユニフォームの製品斡旋等を行う事業。

一般のユニフォームメーカーではデザイン開発・コスト・スケジュールなどの面で対応が難しいと思われる少人数業態事業所を対象に、機能性に優れたオリジナルユニフォームの斡旋を行ないました。

また、昨年度に引き続き、クラウドファンディングを活用したスポーツ競技団体への応援マスクプロジェクトを実施しました。



(6) ユニフォームに関する特定団体・企業などへのデザインの提供・診断・監修

特定団体・企業等へのデザインの作成・イラストの作成・デザイン説明の作成または、診断・監修業務等。

■収益事業の「ユニフォームのデザイン提案」の条件 (チェックポイント)

公益事業以外のユニフォームデザイン提案に関する委託事業

(調査・研究・開発を伴わない、デザイン作成・型紙作成・仕様書作成)

主な実績

大手化学メーカーワーキングウェア／設備系ワーキングウェア／大手鉄道ワーキングウェア／大手物流 (夏季着用ユニフォーム等のニーズ調査) ／ユニフォームの分野別市場調査

<管理部門>

会 議

理事会、評議員会を次の通り開催しました。

I. 理事会

開催月日	開催場所	議 題	
第 65 回 4. 5. 17	NUC 事務局	第 1 号議案 公益財団法人 第 11 期事業報告及び 決算について	承認
		第 2 号議案 令和 4 年度 役員報酬の件	承認
		第 3 号議案 「定時評議員会の日時及び場所並びに 目的である事項等」の件	決議
		第 4 号議案 評議員会に提出する新役員の 候補者推薦について	承認
		第 5 号議案 評議員の推薦について	承認
		第 6 号議案 会員について	承認(昇格)・報告(退会)
		第 7 号議案 事務局報告	報告
第 66 回 4. 7. 19	NUC 事務局	第 1 号議案 経理報告	報告
		第 2 号議案 会員について	報告(変更・休会)
		第 3 号議案 事務局報告	報告
第 67 回 4. 11. 15	NUC 事務局	第 1 号議案 経理報告	報告
		第 2 号議案 会員について	承認(入会) 報告(退会)
		第 3 号議案 専門委員について	承認
		第 3 号議案 事務局報告	報告
		第 4 号議案 監事からの半期監査報告	報告
第 68 回 5. 3. 14	NUC 事務局	第 1 号議案 経理報告	報告
		第 2 号議案 令和 5 年度事業計画及び収支予算書の承認	承認
		第 3 号議案 専門委員について	承認
		第 4 号議案 会員について	承認(入会・昇格)・ 報告(変更・退会)
		第 5 号議案 監事監査計画について	報告
		第 6 号議案 事務局報告	報告

II. 評議員会

開催月日	開催場所	議 題	
第 12 回 4. 6. 7	NUC 事務局	第 1 号議案 議長選出について 第 2 号議案 議事録署名人選出について 第 3 号議案 公益財団法人 第 11 期 事業報告について 第 4 号議案 公益財団法人 第 11 期 決算について 第 5 号議案 役員(理事・監事)の選任の件 第 6 号議案 評議員の推薦について 第 7 号議案 令和 4 年度 役員報酬の件 第 8 号議案 事業計画及び予算について	報 告 承 認 決 議 承 認 決 議 報 告

III. 評議員選定委員会

開催月日	開催場所	議 題	
第 11 回 4. 6. 21	NUC 事務局	第 1 号議案 議長選出について 第 2 号議案 評議員選任の件	決 議

会 員

特別会員会社名

東レ(株)／日本毛織(株)／帝人フロンティア(株)／(株)チ ク マ／ミドリ安全(株)／アイトス(株)

区 分	令和 4 年度			
	R4/ 4. 1	増	減	R5/ 3. 31
特別会員	6	1	1	6
特別研究賛助会員	1	0	0	1
研究賛助会員	3	1	0	4
賛助会員	1 7	0	3	1 4
普通会員	1 6 4	8	1 0	1 6 2
計	1 9 1	1 0	1 4	1 8 7

役員等

I. 役員構成

(令和5年3月31日現在)

区分	総数	内 訳	
		一 般	会員派遣
理 事	22	10 (内常勤2名)	12
監 事	2	2	0
評 議 員	24	5	19

1. 理 事 (役員)

(令和5年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	略 歴
理 事 長	藪 谷 典 弘	(公財)日本ユニフォームセンター
常務理事	長 野 隆 貴	(公財)日本ユニフォームセンター
理 事	吉 田 弘 美	服飾デザイナー
〃	小 西 正 紀	服飾デザイナー
〃	丸 田 直 美	共立女子大学 家政学部 被服学科 教授 博士
〃	石 津 壘	ファッションディレクター
〃	甲 賀 真理子	服飾デザイナー
〃	石 田 欧 子	帽子デザイナー
〃	嶋 崎 隆一郎	服飾デザイナー
〃	竹 内 敬 人	東レ(株)
〃	大 槻 真 也	東レ(株)
〃	大 鍛 治 栄 一	日本毛織(株)
〃	小 田 切 晋 平	日本毛織(株)
〃	杉 本 伸 介	帝人フロンティア(株)
〃	安 田 哲 也	帝人フロンティア(株)
〃	芳 賀 博 一	(株)チクマ
〃	味 澤 英 樹	(株)チクマ
〃	村 上 文 彦	ミドリ安全(株)
〃	田 中 信 秀	ミドリ安全(株)
〃	荒 木 隆 史	アイトス(株)
〃	伊 藤 忍	アイトス(株)
〃	谷 山 洪 栄	(公財)日本ユニフォームセンター

2. 監 事 (役員)

(令和5年3月31日現在)

氏 名	略 歴
北 尾 哲 郎	弁護士
山 田 務	筑波大学 名誉教授

3. 顧 問

(令和5年3月31日現在)

氏 名	略 歴
石 津 祥 介	メンズデザイナー
藤 原 典	(公財)日本ユニフォームセンター 前理事長

4. 評 議 員 (役員)

(令和5年3月31日現在)

氏 名	略 歴	氏 名	略 歴
梅 田 輝 紀	東レ(株)	幾 永 詩 木	佐藤産業(株)
金 田 至 保	日本毛織(株)	今 泉 善 徳	イズミ産業(株)
門 脇 秀 樹	帝人フロンティア(株)	蓮 見 隆 哉	エチカス [®] ークラフト(株)
堀 松 渉	(株)チクマ	伊 藤 晴 美	(株)たまき
宗 形 浩 一	ミドリ安全(株)	菅 野 孝 男	牧 村(株)
伊 藤 崇 行	アイトス(株)	西 垣 武 志	辰 野(株)
笠 井 俊 宏	帝国繊維(株)	伊 藤 和 枝	服飾デザイナー
森 村 正 博	(株)ナカヒロ	池 悦 子	ジャーナリスト
対 馬 英 人	清 原(株)	櫛下町 慶 子	(一財)日本ファッション教育振興協会
松 山 宙 民	東洋物産(株)	酒 井 一 博	(公財)大原記念労働科学研究所
金 井 憲 司	(株)三 景	橋 爪 紳 也	大阪府立大学
水 本 哲 平	(株)マーケテック		観光産業戦略研究所 所長
山 下 光 児	(株)武蔵富装		

5. 専門委員

(令和5年3月31日現在)

氏 名	略 歴	氏 名	略 歴
西 山 栄 子	ジャーナリスト	永 澤 陽 一	服飾デザイナー
森 伸 之	イラスト・作家	大 矢 寛 朗	服飾デザイナー
執 行 雅 臣	メンズファッション評論家	所 昌 平	ジャーナリスト

大塚陽子	ジャーナリスト	長屋宏和	服飾デザイナー
嗣永龍彦	メンズデザイナー	小篠ゆま	服飾デザイナー
広島ひとみ	服飾デザイナー	大澤かほる	色彩専門家
山口善昭	産業組織心理学者	真木喜久子	服飾デザイナー
阿部恭子	服飾デザイナー	長谷川貞昌	服飾デザイナー
朝月真次郎	服飾デザイナー	小野原誠	服飾デザイナー
前田修	服飾デザイナー	天津憂	服飾デザイナー
エマ理永	服飾デザイナー	元木雪恵	コンサルタント
金子博	服飾デザイナー	坂井史治	繊維検査専門家
高田祐子	服飾デザイナー	原由美子	ファッションディレクター
堀畑裕之	服飾デザイナー	五味光弘	繊維検査専門家
加藤徹	服飾デザイナー	水本一生	コンサルタント
小室しづか	服飾デザイナー		

事業報告の附属明細書

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 日本ユニフォームセンター